

マネジメント体制

住友化学グループでは、サステナビリティ推進基本原則において、トップマネジメント自らがサステナビリティの推進にコミットすることを宣言するとともに、企業理念において本原則を「住友の事業精神」および「経営理念」の次に位置づけることによって、サステナビリティの推進に経営として取り組む姿勢を示しています。

住友化学グループのサステナビリティ推進とSDGs

「サステナビリティ推進基本原則」の「原則2」では、サステナビリティに関する国際規範を遵守して行動するとともに、国際社会の重要課題の解決に貢献する、という当社グループのコミットメントを表明し、国連の掲げる持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた取り組みを進めることを定めています。

経営として取り組む重要課題の特定にあたっては、社会のニーズや課題を抽出するためのガイドラインとしてSDGsを参照しました。また、当社グループの取り組みをSDGsの達成への貢献に結びつけることを目指し、「社会価値創出に関する重要課題」の主要取り組み指標「KPI」を169のSDGsターゲットに則して設定しました。

[▶ 住友化学グループの目指す姿](#)

[▶ 経営として取り組む重要課題](#)

[▶ 重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」](#)

サステナビリティ推進基本原則

住友化学グループは、住友の事業精神、経営理念に基づき、サステナビリティの推進、すなわち、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献すると共に、自らの持続的な成長を実現するために、以下の6つの原則に沿って取り組みます。

原則1：経済価値と社会価値の創出（「自利利他 公私一如」の推進）

当社グループは、社会から信頼される企業集団であり続けるために、イノベーションを通じて、経済価値（自利[※]）と共に、社会価値（利他[※]）の創出を推進します

[▶ 住友化学グループの目指す姿](#)

原則2：国際社会の重要課題解決への貢献

当社グループは、人権・労働・安全・環境・腐敗防止等に関する国際規範を遵守して行動すると共に、多様で包摂的な社会の実現、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成等、国際社会の重要課題の解決に貢献します

[▶ 経営として取り組む重要課題](#)

原則3：関係機関との連携

当社グループは、国際機関、政府、地方政府、企業、業界団体、大学・学会、市民社会等との様々な国内外のパートナーシップへの参画を通じて、リーダーシップを発揮します

[▶ イニシアティブへの参画](#)

原則4：ステークホルダーとの協働

当社グループは、サステナビリティ推進に関する取り組み目標や進捗状況について、積極的な開示や対話を推進し、様々なステークホルダーと協働します

[▶ ステークホルダーとのコミュニケーション](#)

原則5：トップコミットメントと全員の参画

当社グループは、トップマネジメント自身がサステナビリティの推進にコミットすると共に、その実現に向けて全員が高い使命感と情熱をもって取り組みます

[▶ サステナビリティ推進の取り組み](#)

原則6：ガバナンス

当社グループは、サステナビリティの推進状況を定期的かつ俯瞰的に検証することにより、諸取り組みを継続的に見直し、積極的に改善します

[▶ サステナビリティ推進体制](#)

※「自利利他 公私一如」

「住友の事業は住友自身を利するとともに国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない」という住友の事業精神を表している

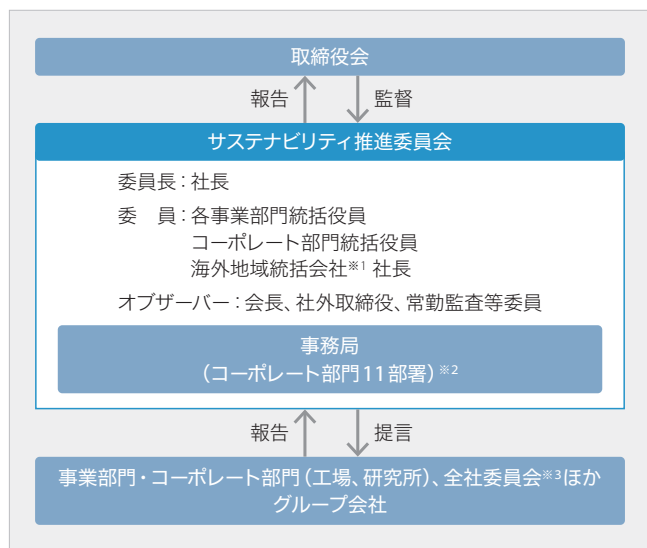
サステナビリティ推進体制

当社グループの経営に関わる重要事項について、広範囲かつ多様な見地から審議する会議体として、サステナビリティ推進委員会を設置しています。

この委員会は年2回開催を基本とし、委員長である社長のもと、各事業部門統括役員、コーポレート部門統括役員、海外地域統括会社社長を委員として任命しつつ、さらに、社外取締役、常勤監査等委員もオブザーバーとして出席し、毎回の委員会で活発な議論を展開しています。

委員会の開催後は、社内の各事業ラインを通じた伝達はもとより、各事業所、国内外のグループ会社に対しても地域統括会社やそれぞれのサステナビリティ推進担当者を通じて、委員会報告とサステナビリティ推進の取り組みに関する説明を行うなど、グループ全従業員へ周知する体制を整えています。

■ サステナビリティ推進委員会 体制図



(目的)

- 1 住友化学グループのサステナビリティ推進活動を総合的に把握
- 2 サステナビリティへの貢献を俯瞰的に検証
- 3 SDGsなど社会課題解決への取り組みを加速

(役割)

住友化学グループの経営諸活動が、「サステナビリティの実現」に向けて有機的に機能するよう、とりまく状況も踏まえながら課題や取り組みの方向性について審議するとともに、取り組みの具体化に向けて、各執行機関に必要な提言を行います。

1 ソリューション：

各事業部門およびグループ各社に、事業を通じた社会の持続的成長への貢献に関する提言を行う

2 イニシアティブ：

全社委員会に、国際的な取り組みへの参画を通じた提言を行う

3 エンゲージメント：

ステークホルダーとの対話を通じたコミュニケーションの検証と充実に関する提言を行う

(2024年度の実績)

2024年度の委員会では、サステナビリティに関する国際動向を共有しました。そのうえで、中長期的な課題をリスクと機会の観点から総合的に捉え、今後のサステナビリティの取り組みと会社の経営戦略を整合させるために、取り組みの見直しや方向性について議論しました。

それを踏まえ、当社グループのサステナビリティへの貢献を加速するための諸施策を関係各部・機関に提言し、「自利利他公私一如」の実現に向け、サステナビリティと経営との統合推進に取り組みました。

[▶ 住友化学グループの目指す姿](#)

■ 主な討議事項

- ・ 経営戦略との整合化
- ・ 事業を通じた社会課題への取り組み状況（生物多様性）
- ・ サステナビリティ開示基準の国際動向と当社グループにおける対応
- ・ 当社グループ内の企業理念浸透・エンゲージメント向上施策

※1 アメリカリージョン、ヨーロッパリージョン、中国リージョン、アジアパシフィックリージョン

※2 サステナビリティ推進部、法務部、人事部、コーポレートコミュニケーション部、経営企画室、技術・研究企画部、レスポンシブルケア部、経理部、財務部、購買部、物流部

※3 レスポンシブル・ケア委員会、人権尊重推進委員会、カーボンニュートラル戦略審議会など